

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 東亜ディーケーケー株式会社

【英訳名】 DKK-TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木輝男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
管理本部長 玉井 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
管理本部長 玉井 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第67期 第1四半期 連結累計期間 | 第68期 第1四半期 連結累計期間 | 第67期 |
|--------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日 | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 2,766 | 2,983 | 13,734 |
| 経常利益 | (百万円) | 212 | 339 | 1,271 |
| 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 109 | 165 | 1,096 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 47 | 185 | 1,043 |
| 純資産額 | (百万円) | 6,994 | 9,075 | 9,069 |
| 総資産額 | (百万円) | 14,334 | 16,253 | 16,512 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | 6.74 | 8.34 | 63.22 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 48.8 | 55.8 | 54.9 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第67期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーン（供給網）の混乱から生産活動が落ち込み、更に原子力発電所の被災により電力不足が懸念されるなど、初期の段階では景気への影響が大きくクローズアップされました。その後、サプライチェーンの復旧もあって生産体制の正常化が徐々に進み、回復基調で推移しましたが、円高に加え電力不足の懸念が広がるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当計測器業界におきましても、当初、東日本大震災の影響が色濃く見受けられたものの、国内外の需要は比較的堅調に推移し、当該震災の復旧・復興の進展もあって、総体的には回復基調で推移しました。

このような需要環境の中で当社グループは、全社全領域での構造改革でグローバル化を加速、V字回復を果たすことを経営課題として掲げ、所期の目標達成に鋭意取り組んでまいりました。

とりわけ当社では、東日本大震災による生産活動への影響を最小限に止めるため、直ちに災害対策本部を設置すると共に災害・危機突破宣言を発し、まずは復旧支援対策として次の方針を打ち出しお客様対応をしてまいりました。

お客様の復旧・復興に最大の支援とサービス実行

災害による外部調達部品の戦略的在庫と生産でお客様への完全供給

これが当社が最も重要視する「お客様接近戦略」であり、全社に徹底して進めてきたところであります。

また、かねてから財務体質強化の一環として推進中の施策である単月黒字化も、一昨年9月以来22連勝を達成することができ、収益創出の体質強化がより確かなものとなってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,983百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益318百万円（前年同期比50.7%増）、経常利益339百万円（前年同期比59.8%増）、四半期純利益165百万円（前年同期比51.3%増）となりました。

< 計測機器事業 >

環境プロセス分析機器及び産業用ガス検知警報器分野では、景気動向には依然として不透明感が残るものの、東日本大震災の復旧・復興の進展、前年度受注した海外向けの特需（サウジアラビア向け

電力設備用分析計、韓国向け上下水道用分析計、台湾向け石油分析計など)が寄与し、前年同期比で大きく伸長しました。一方、科学分析機器分野では、透析医療用装置の更新需要が一段落したほか、ラボ用分析機器・ポータブル分析機器も環境プロセス分析機器の復旧・復興需要が優先する傾向にあるなど停滞気味に推移した結果、全体的には前年同期比を下回る結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は2,909百万円(前年同期比8.1%増)、セグメント利益(営業利益)は433百万円(前年同期比30.4%増)と前年同期を上回る結果となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。当事業の売上高は74百万円、セグメント利益(営業利益)は55百万円とそれぞれ前年同期とほぼ同額になりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、16,253百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が429百万円、受取手形及び売掛金が562百万円それぞれ減少し、また、棚卸資産が481百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は7,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円減少いたしました。これは、借入金が297百万円増加したものの、未払法人税等が246百万円、賞与引当金が164百万円、退職給付引当金が108百万円、役員退職慰労引当金が101百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加の9,075百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費89百万円は全て計測機器事業であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 50,000,000 |
| 計 | 50,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 19,880,620 | 19,880,620 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 株主としての権利内容 に制限のない株式で、 単元株式数は1,000株 であります。 |
| 計 | 19,880,620 | 19,880,620 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(百万円) | 資本金残高(百万円) | 資本準備金増減額(百万円) | 資本準備金残高(百万円) |
|------------|---------------|--------------|-------------|------------|---------------|--------------|
| 平成23年6月30日 | - | 19,880,620 | - | 1,842 | - | 1,297 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 45,000 | - | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 19,683,000 | 19,683 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 152,620 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 19,880,620 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 19,683 | - |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数割合(%) |
|---------------------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|-----------------------|
| (自己保有株式) 東亜ディーケーケー株式会社 | 東京都新宿区高田馬場1-29-10 | 45,000 | - | 45,000 | 0.23 |
| 計 | - | 45,000 | - | 45,000 | 0.23 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,664 | 3,234 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,187 | 4,624 |
| 商品及び製品 | 674 | 856 |
| 原材料 | 564 | 622 |
| 仕掛品 | 460 | 702 |
| 繰延税金資産 | 164 | 162 |
| その他 | 182 | 185 |
| 貸倒引当金 | 4 | 5 |
| 流動資産合計 | 10,893 | 10,384 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,321 | 2,326 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 68 | 69 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 180 | 169 |
| 土地 | 765 | 765 |
| リース資産（純額） | 227 | 218 |
| 有形固定資産合計 | 3,563 | 3,548 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 95 | 94 |
| 投資有価証券 | 837 | 871 |
| 繰延税金資産 | 734 | 720 |
| その他 | 399 | 650 |
| 貸倒引当金 | 11 | 16 |
| 投資その他の資産合計 | 1,959 | 2,226 |
| 固定資産合計 | 5,618 | 5,869 |
| 資産合計 | 16,512 | 16,253 |

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,000 | 1,013 |
| 短期借入金 | 836 | 1,085 |
| 未払金 | 749 | 697 |
| 未払法人税等 | 420 | 174 |
| 未払消費税等 | 22 | 36 |
| 賞与引当金 | 242 | 78 |
| 役員賞与引当金 | 20 | - |
| 損害補償損失引当金 | 94 | 94 |
| その他 | 401 | 523 |
| 流動負債合計 | 3,789 | 3,704 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 186 | 235 |
| 長期預り保証金 | 319 | 318 |
| リース債務 | 246 | 229 |
| 退職給付引当金 | 2,610 | 2,501 |
| 役員退職慰労引当金 | 226 | 125 |
| 資産除去債務 | 64 | 64 |
| 固定負債合計 | 3,653 | 3,474 |
| 負債合計 | 7,442 | 7,178 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,842 | 1,842 |
| 資本剰余金 | 1,297 | 1,297 |
| 利益剰余金 | 5,631 | 5,618 |
| 自己株式 | 10 | 10 |
| 株主資本合計 | 8,761 | 8,747 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 307 | 327 |
| その他の包括利益累計額合計 | 307 | 327 |
| 純資産合計 | 9,069 | 9,075 |
| 負債純資産合計 | 16,512 | 16,253 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 2,766 | 2,983 |
| 売上原価 | 1,613 | 1,700 |
| 売上総利益 | 1,153 | 1,283 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 428 | 494 |
| 賞与引当金繰入額 | 81 | 41 |
| 退職給付費用 | 42 | 40 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8 | 9 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | 5 |
| 減価償却費 | 10 | 14 |
| 研究開発費 | 88 | 89 |
| その他 | 281 | 270 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 942 | 965 |
| 営業利益 | 211 | 318 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 1 |
| 受取配当金 | 2 | 3 |
| 持分法による投資利益 | 0 | 0 |
| 負ののれん償却額 | 2 | - |
| 保険解約返戻金 | - | 17 |
| その他 | 3 | 5 |
| 営業外収益合計 | 10 | 29 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7 | 5 |
| 債権売却損 | 1 | 1 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 9 | 7 |
| 経常利益 | 212 | 339 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | - | 0 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 19 | - |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 20 | 1 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 192 | 338 |
| 法人税等 | 82 | 172 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 109 | 165 |
| 四半期純利益 | 109 | 165 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 109 | 165 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 62 | 19 |
| その他の包括利益合計 | 62 | 19 |
| 四半期包括利益 | 47 | 185 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 47 | 185 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
| 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 |

【追加情報】

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
| 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 57百万円 | 受取手形割引高 49百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費含む。)は、次のとおりであります。

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
|---|---|
| 減価償却費 55百万円 | 減価償却費 91百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 113 | 7 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 178 | 9 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----------------------|---------|---------|-------|-------|
| | 計測機器事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,691 | 75 | 2,766 | 2,766 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - |
| 計 | 2,691 | 75 | 2,766 | 2,766 |
| セグメント利益 | 332 | 55 | 388 | 388 |

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----|
| 報告セグメント計 | 388 |
| 全社費用(注) | 177 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 211 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----------------------|---------|---------|-------|-------|
| | 計測機器事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,909 | 74 | 2,983 | 2,983 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - |
| 計 | 2,909 | 74 | 2,983 | 2,983 |
| セグメント利益 | 433 | 55 | 488 | 488 |

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----|
| 報告セグメント計 | 488 |
| 全社費用(注) | 170 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 318 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 6円74銭 | 8円34銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 109 | 165 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 109 | 165 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 16,239,570 | 19,835,217 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

東亜ディーケーケー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂 伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。